

令和6年度

# 決算報告書

公益財団法人 新潟県市町村振興協会

## 目 次

貸借対照表	-----	1
正味財産増減計算書	-----	2
正味財産増減計算書内訳表	-----	4
財務諸表に対する注記	-----	6
財産目録	-----	8

# 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	63,784,655	63,784,655	0
流動資産合計	63,784,655	63,784,655	0
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
基金積立資産	3,898,242,636	3,777,601,305	120,641,331
長期貸付金	17,220,310,000	17,190,374,000	29,936,000
特定資産合計	21,118,552,636	20,967,975,305	150,577,331
(3) その他固定資産			
什器備品	5,854,000	5,854,000	0
その他固定資産合計	5,854,000	5,854,000	0
固定資産合計	21,125,406,636	20,974,829,305	150,577,331
資産合計	21,189,191,291	21,038,613,960	150,577,331
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受取サマージャンボ等交付金	20,896,771,091	20,746,193,760	150,577,331
指定正味財産合計	20,897,771,091	20,747,193,760	150,577,331
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(20,896,771,091)	(20,746,193,760)	(150,577,331)
2 一般正味財産			
一般正味財産	291,420,200	291,420,200	0
(うち特定資産への充当額)	(221,781,545)	(221,781,545)	0
正味財産合計	21,189,191,291	21,038,613,960	150,577,331
負債及び正味財産合計	21,189,191,291	21,038,613,960	150,577,331

# 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	220	70	150
基本財産受取利息	220	70	150
特定資産運用益	6,318,543	4,469,132	1,849,411
積立資産受取利息	6,318,543	4,469,132	1,849,411
事業収益	58,517,345	51,962,031	6,555,314
貸付金受取利息	58,517,345	51,962,031	6,555,314
受取補助金等	584,141,952	563,749,297	20,392,655
受取ハロウィンジャンボ等交付金	248,395,659	257,500,444	△ 9,104,785
受取サマージャンボ等交付金振替額	312,660,653	304,943,853	7,716,800
受取能登半島地震被災地支援宝くじ交付金	22,135,640	0	22,135,640
受取全国協会等助成金	950,000	1,305,000	△ 355,000
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	648,978,060	620,180,530	28,797,530
(2) 経常費用			
事業費	563,902,678	531,058,530	32,844,148
情報提供費	1,402,500	1,357,620	44,880
支払ハロウィンジャンボ等交付金	248,395,000	257,500,000	△ 9,105,000
サマージャンボ交付金充当支払交付金	199,989,000	0	199,989,000
支払能登半島地震被災地支援宝くじ交付金	22,135,640	0	22,135,640
支払助成金	91,980,538	272,200,910	△ 180,220,372
市町村総合事務組合研修助成	29,866,008	28,201,610	1,664,398
中央研修助成金	203,030	331,720	△ 128,690
国際文化研修助成金	98,000	85,000	13,000
海外研修助成金	920,000	1,350,000	△ 430,000
地方公会計・地方公営企業等研修	379,500	379,500	0
全国建設研修センター助成金	1,758,000	1,829,000	△ 71,000
消防防災ヘリ運航経費助成	24,886,000	25,247,500	△ 361,500
地域活性化センター会費助成	3,360,000	3,360,000	0
市町村振興事業助成金(4団体)	15,290,000	15,290,000	0
軽自動車税委託業務等助成	5,800,000	5,800,000	0
にいがたねりんピック助成	900,000	900,000	0
ICT推進協議会研修事業助成	4,320,000	3,638,580	681,420
在住外国人支援事業助成	1,800,000	1,800,000	0
新潟県自治会館大規模改修事業助成	0	181,588,000	△ 181,588,000
新潟ふるさとCM大賞事業助成	2,200,000	2,200,000	0
自治活動賞事業助成	200,000	200,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	85,075,382	89,122,000	△ 4,046,618
役員等報酬	0	0	0
給料	9,175,200	8,940,900	234,300
職員手当	4,782,199	4,679,233	102,966
共済費	2,996,853	3,070,036	△ 73,183
会議費	87,514	115,951	△ 28,437
旅費交通費	213,581	381,004	△ 167,423
広告料	4,583,885	5,457,716	△ 873,831
通信運搬費	132,200	125,641	6,559
消耗品費	1,364,071	1,380,346	△ 16,275
印刷製本費	113,025	67,375	45,650
賃借料	5,569,344	5,584,524	△ 15,180
負担金	9,310,000	8,900,000	410,000
支払全国協会納付金	46,323,794	49,985,798	△ 3,662,004
業務管理費	359,216	326,216	33,000
交際費	0	0	0
雑費	64,500	107,260	△ 42,760
経常費用計	648,978,060	620,180,530	28,797,530
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	291,420,200	291,420,200	0
一般正味財産期末残高	291,420,200	291,420,200	0
II 指定正味財産増減の部			
受取交付金	463,237,984	499,858,040	△ 36,620,056
一般正味財産への振替額	△ 312,660,653	△ 304,943,853	△ 7,716,800
内 全国協会納付金振替額	△ 46,323,794	△ 49,985,798	3,662,004
基金交付金支払いによる振替額	△ 199,989,000	0	△ 199,989,000
自治会館大規模改修事業助成振替額	0	△ 181,588,000	181,588,000
事業費充当による振替額	△ 66,347,859	△ 73,370,055	7,022,196
当期指定正味財産増減額	150,577,331	194,914,187	△ 44,336,856
指定正味財産期首残高	20,747,193,760	20,552,279,573	194,914,187
指定正味財産期末残高	20,897,771,091	20,747,193,760	150,577,331
III 正味財産期末残高	21,189,191,291	21,038,613,960	150,577,331

# 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
	市町村振興事業			
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	220	0		220
基本財産受取利息	220	0		220
特定資産運用益	0	6,318,543		6,318,543
積立資産受取利息	0	6,318,543		6,318,543
事業収益	26,834,300	31,683,045		58,517,345
貸付金受取利息	26,834,300	31,683,045		58,517,345
受取補助金等	537,068,158	47,073,794		584,141,952
受取ハロウィンジャンボ等交付金	248,395,659	0		248,395,659
受取サマージャンボ等交付金振替額	266,336,859	46,323,794		312,660,653
受取能登半島地震被災地支援宝くじ交付金	22,135,640	0		22,135,640
受取全国協会等助成金	200,000	750,000		950,000
雑収益	0	0		0
雑収益	0	0		0
経常収益計	563,902,678	85,075,382	0	648,978,060
(2) 経常費用				
事業費	563,902,678			563,902,678
情報提供費	1,402,500			1,402,500
支払ハロウィンジャンボ等交付金	248,395,000			248,395,000
支払基金交付金	199,989,000			199,989,000
支払能登半島地震被災地支援宝くじ交付金	22,135,640			22,135,640
支払助成金	91,980,538			91,980,538
市町村総合事務組合研修助成	29,866,008			29,866,008
中央研修助成金	203,030			203,030
国際文化研修助成金	98,000			98,000
海外研修助成金	920,000			920,000
地方公会計・地方公営企業等研修	379,500			379,500
全国建設研修センター助成金	1,758,000			1,758,000
消防防災ヘリ運航経費助成	24,886,000			24,886,000
地域活性化センター会費助成	3,360,000			3,360,000
市町村振興事業助成金(4団体)	15,290,000			15,290,000
軽自動車税委託業務等助成	5,800,000			5,800,000
にいがたねりんピック助成	900,000			900,000
ICT推進協議会研修事業助成	4,320,000			4,320,000
在住外国人支援事業助成	1,800,000			1,800,000
新潟ふるさとCM大賞事業助成	2,200,000			2,200,000
自治活動賞事業助成	200,000			200,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
	市町村振興事業			
管理費		85,075,382		85,075,382
役員等報酬		0		0
給料		9,175,200		9,175,200
職員手当		4,782,199		4,782,199
共済費		2,996,853		2,996,853
会議費		87,514		87,514
旅費交通費		213,581		213,581
広告料		4,583,885		4,583,885
通信運搬費		132,200		132,200
消耗品費		1,364,071		1,364,071
印刷製本費		113,025		113,025
賃借料		5,569,344		5,569,344
負担金		9,310,000		9,310,000
支払全国協会納付金		46,323,794		46,323,794
業務管理費		359,216		359,216
交際費		0		0
雑費		64,500		64,500
経常費用計	563,902,678	85,075,382	0	648,978,060
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	227,635,545	63,784,655	0	291,420,200
一般正味財産期末残高	227,635,545	63,784,655	0	291,420,200
II 指定正味財産増減の部				
受取交付金	416,914,190	46,323,794		463,237,984
一般正味財産への振替額	△ 266,336,859	△ 46,323,794		△ 312,660,653
内 全国協会納付金振替額		△ 46,323,794		△ 46,323,794
基金交付金振替額	△ 199,989,000			△ 199,989,000
事業費充当による振替額	△ 66,347,859			△ 66,347,859
当期指定正味財産増減額	150,577,331	0	0	150,577,331
指定正味財産期首残高	20,747,193,760	0	0	20,747,193,760
指定正味財産期末残高	20,897,771,091	0	0	20,897,771,091
III 正味財産期末残高	21,125,406,636	63,784,655	0	21,189,191,291

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 購入時の取得価格によっている。

なお、取得価格と債券金額との差額については、重要性が乏しいため、償却原価法を適用していない。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式で行っている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
基金積立資産	3,777,601,305	2,454,078,190	2,333,436,859	3,898,242,636
長期貸付金	17,190,374,000	2,067,100,000	2,037,164,000	17,220,310,000
小 計	20,967,975,305	4,521,178,190	4,370,600,859	21,118,552,636
合 計	20,968,975,305	4,521,178,190	4,370,600,859	21,119,552,636

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)		
小 計	1,000,000	(1,000,000)	0	0
特定資産				
基金積立資産	3,898,242,636	(3,676,461,091)	(221,781,545)	
長期貸付金	17,220,310,000	(17,220,310,000)		
小 計	21,118,552,636	(20,896,771,091)	(221,781,545)	0
合 計	21,119,552,636	(20,897,771,091)	(221,781,545)	0

4 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第339回利付国債(10年)	109,803,265	110,000,000	196,735
第374回利付国債(10年)	98,951,356	95,060,000	△ 3,891,356
第153回共同発行市場公募地方債(10年)	500,000,000	499,200,000	△ 800,000
第235回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000	93,220,000	△ 6,780,000
令和5年度第2回新潟県公募公債(10年)	100,000,000	95,450,000	△ 4,550,000
令和6年度第3回新潟県公募公債(10年)	100,000,000	99,699,700	△ 300,300
令和4年度第1回新潟市公募公債(10年)	97,577,920	93,800,000	△ 3,777,920
円建コーラブル社債(7年)	50,000,000	48,075,000	△ 1,925,000
合 計	1,156,332,541	1,134,504,700	△ 21,827,841

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
サマージャンボ等宝くじ交付金	新潟県	20,746,193,760	463,237,984	312,660,653	20,896,771,091	指定正味財産
ハロウィンジャンボ等宝くじ交付金	新潟県	13,596	248,395,659	248,395,000	14,255	一般正味財産
能登半島地震被災地支援宝くじ交付金	新潟県	0	22,135,640	22,135,640	0	一般正味財産
宝くじ広報活動助成金	全国市町村振興協会	0	750,000	750,000	0	一般正味財産
研修広報募集等協力金	全国市町村研修財団	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
合 計		20,746,207,356	734,719,283	584,141,293	20,896,785,346	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
一般財団法人全国市町村振興協会納付金による振替額	46,323,794
基金交付金の支払による振替額	199,989,000
事業費への充当による振替額	66,347,859
合 計	312,660,653

## 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記で記載しているので省略する。

2 引当金の明細

該当なし

# 財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	普通預金 第四北越銀行県庁支店 No.1129365	運転資金として使用している。	63,784,655
流動資産合計			63,784,655
(固定資産)			
基本財産 預金	定期預金 第四北越銀行県庁支店	基本財産として保有しており、運用益は事業費として使用している。	1,000,000
特定資産 基金積立資産	普通預金 第四北越銀行県庁支店 No.1129365	サマージャンボ等交付金を財源として、公益目的として保有している財産であり、事業費に使用するとともに、運用益は、管理費として使用している。	3,898,242,636
	定期預金		2,400,000,000
	大光銀行新潟支店		1,400,000,000
	大和ネクスト銀行		1,000,000,000
	投資有価証券		1,156,332,541
	第339回利付国債		109,803,265
	第374回利付国債		98,951,356
	第153回共同発行市場公募地方債		500,000,000
	第235回共同発行市場公募地方債		100,000,000
	令和5年度第2回新潟県公募公債		100,000,000
	令和6年度第3回新潟県公募公債		100,000,000
	令和4年度第1回新潟市公募公債		97,577,920
	円建コーラブル社債		50,000,000
長期貸付金	長期貸付金	サマージャンボ等交付金を財源として、県内市町村への資金貸付事業に使用している。	17,220,310,000
その他固定資産 什器備品		法人運営に供する備品として使用している。	5,854,000
固定資産合計			21,125,406,636
資産合計			21,189,191,291
(流動負債)			
流動負債合計			0
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			21,189,191,291

# 監査報告書

令和 7 年 4 月 23 日

公益財団法人 新潟県市町村振興協会

理事長 二階堂 馨 様

監事 小嶋 洋 

監事 齋藤 玲子 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。